

更なる環境先進都市へ

地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」は、産業革命以前より気温上昇を2度未満に抑え、将来にわたって海面上昇による国土の消失や洪水と熱波・干ばつ・豪雨といった極端な気象・気候現象を防止していくことが目標です。



国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP24）は実施指針を採択し、「パリ協定」は2020年から適用されることになりました。しかし、温暖化否定論を主張するトランプ大統領によりアメリカは2017年にパリ協定からの離脱を表明し、新興国の中国やインドの温暖化ガス排出が急増する現状で、国家政府間の交渉は引き続き難航をきわめています。

東京都においては、2010年度から、いち早くキャップ・アンド・トレード制度（温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度）をオフィスや工場など大規模事業所で導入し、着実に成果を上げ、環境先進都市として気候変動対策をけん引してきました。

都議会 環境・建設委員会では2020年以降の気候変動対策の主な制度の見直しについて質疑しました。

キャップ・アンド・トレード制度では、オフィスビルなどにおけるCO2削減義務率を引き上げるほか、再エネ電力の利用拡大に向けた新たなインセンティブを導入し、制度の進化を図ります。

中小規模事業所のCO2排出量や省エネ対策の報告を求める制度においては、優良な企業を公表するとともに、再エネ利用状況の報告を新たに義務付けることで、企業の取り組みを一層促進します。さらに、大規模建築物の省エネ性能を評価する制度では最高ランクとなる「ゼロエネルギー・ビルディング」の基準を新設し、評価対象も拡大するなど、建築物のさらなる省エネを推進します。

各企業に今回の制度改正の趣旨をご理解頂くことに努め、さらなる省エネと再エネ利用の拡充を強化し、脱炭素社会、ゼロエミッション東京の実現を目指すことを強く要望いたしました。また、再生可能エネルギーの利用拡大、プラスチック問題と使い捨て型ライフスタイルの見直し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での暑さ対策の推進を要望し、これまで以上にさらに取り組むとの答弁がありました。

人に優しい先進都市へ

その他、今回の答弁で港区の六本木交差点を中心とした外苑東通りの無電柱化と歩道の拡幅の完了を東京2020大会前までに完了することを確実にしました。国内外のお客様がたいへん多く訪れる場所なので、安全安心で景観の美しい東京を国内外に発信できます。

また、バリアフリーの観点に立って、利用者が少なく

なった横断歩道橋の撤去の検討、都立公園での受動喫煙防止対策の推進、建設現場での週休二日制やICT技術の導入による働き方改革、女性技術者の働きやすい現場の実現を要望し、しっかり取り組むとの答弁がありました。



都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員（港区選挙区）

入江のぶこ



都政レポート 平成30年第4回定例会 報告号

発行元

都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ TEL:03-4360-9299
〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F FAX:03-4360-8441

PROFILE

1962年生まれ。成城大学文学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、管理職として、子どもや子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長代行。都議会では環境・建設委員会、議会運営委員会、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会に所属。

しっかり働き、しっかり育てる

安心して、働き、子育てできる東京を実現します！

ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えてほしい」「都の子育て政策や働き方に関して意見したい」「政治について議論がしたい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

第4回都議会定例会における
代表質問と答弁の内容を
抜粋してご報告いたします

主な代表質問と答弁のテーマ

- 1 病児保育
- 2 児童虐待防止条例
- 3 スクール・サポート・スタッフの配置拡大
- 4 公立小中学校ICT環境整備
- 5 認知症疾患医療センターへの支援強化
- 6 応急救護活動
- 7 消防活動と暑さ対策
- 8 東京2020大会のレガシーの記録
- 9 ホームドア設置
- 10 臨海副都心の交通インフラ
- 11 地域の安全対策
- 12 消費税対策

東京都議会では議会の録画映像を公開しています。知事の所信表明や都議会での質疑の様子をぜひご覧ください。

都議会 ネット中継

検索

都民ファーストの会
東京都議団

入江のぶこ事務所

TEL 03-4360-9299

info@irienobuko.com

〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F

FAX 03-4360-8441

入江のぶこ

検索



1 病児保育

代表質問 通常の保育園では対応できない病児・病後児の保育施設は、区市町村によって整備状況にバラつきがあり、中には一つも存在しない区市町村も存在します。さらに、病児保育特有の問題として、他の区市町村にある施設の利用が容易ではない等の問題もあります。

病児保育施設を増やすための各種支援の拡充と、既存の施設の稼働率を向上させるための取組を進めていくべきです。

福祉保健局長答弁 都は、来年度末までに160か所の病児・病後児保育施設を設置することをめざし、整備費や改修費用の補助を実施するなどの施策を展開します。今後、利用者の利便性や施設稼働率の向上に取り組む区市町村への更なる支援策を検討します。

2 児童虐待防止条例

代表質問 第2回定例会における私たちの代表質問を受け、都は本年11月に、都民に身近なLINEを活用した、児童虐待についての相談体制を試験的に開始しました。試験運用の結果を踏まえながら、こうした取組をより積極的に進めていくべきです。

今後の条例制定やそれに基づく児童虐待防止対策においては、未然防止の視点を特に重視して進めるべきと考えますが、LINE相談の一層の活用を含めて見解を伺います。

知事答弁 条例骨子案の「未然防止」の項目には、都が、妊娠、出産及び子育てについて相談しやすい環境を整備すること等が盛り込まれています。来年度はLINE相談も本格実施する考えであり、社会全体で全ての子どもを虐待から守るため、全力で取り組みます。

3 スクール・サポート・スタッフの配置拡大

代表質問 東京都では、小中学校の教員の勤務負担を軽減し、児童・生徒への指導や授業準備に専念できる環境をつくるため、「スクール・サポート・スタッフの配置支援」を今年度から実施します。今年度は都内全校の5分の1を対象に配置支援。さらに拡大すべきです。

教育長答弁 教員が授業等に集中できるよう、更なる教員の長時間労働の改善と、教育の質の向上に向け、区市町村教育委員会と連携を図りながら、スクール・サポート・スタッフの配置拡充を検討します。

4 公立小中学校ICT環境整備

代表質問 2020年度から小学校においてプログラミング教育が必修化されるなど、教育現場におけるICT環境整備は重要です。しかし、都内小中学校におけるICT環境の整備状況には自治体ごとに大きなばらつきがみられます。小中学校における最も効果的なICT機器の活用の仕方を検討すべきです。

教育長答弁 先進的な取組を実施している区市町村と連携しながら、家庭への持ち帰りなどを含むICT機器の活用効果などを多面的に検証し、区市町村への支援の在り方について検討します。

5 認知症疾患医療センターへの支援強化

代表質問 認知症疾患医療センターは、今後の認知症高齢者の増加を見据えると、認知症の人や家族介護者への支援、アウトリーチ機能の充実、地域連携機能の強化など、大きな役割を担うことが期待されており、都として更なる支援の強化が必要です。

福祉保健局長答弁 認知症の診断後、初期段階から適切な支援につなげる必要があるため、専門職による本人や家族への的確な助言や、地域で支える医療・介護従事者の連携の推進など、センターの機能強化を検討します。

6 応急救護活動

代表質問 現場の実情も踏まえながら、EVバイク等について、応急救護活動における活用を更に拡大すべきです。

知事答弁 機動性が高く環境性能にも優れているEVバイクは応急救護活動等に幅広く活用できます。東京消防庁では、AED等の応急救護機材を積載し、救急資格を有する「救急EVバイク」を来年度試行的に導入し、大規模イベントでの検証結果を踏まえ、更なる活用を検討します。

7 消防活動と暑さ対策

代表質問 消防団は地域の防火・防災の要です。東京2020大会に向けて、消防団の活動における暑さ対策を充実すべきです。

消防総監答弁 消防団員には、東京2020大会や隅田川花火大会等において警戒活動など重要な役割をになってもらう必要があるため、酷暑の中でも活動しやすい被服等の整備に努めていきます。

8 東京2020大会のレガシーの記録

代表質問 東京2020大会を契機に東京が都市として生まれ変わる過程を記録し、未来に語り伝えていくことも大きなレガシーの一つです。開催都市としてハード・ソフトの両面にわたる変化や大会開催時の東京の姿を映像により記録し、都民をはじめ、次世代にも共有していくべきです。

知事答弁 東京2020大会は、あらゆる分野で都民生活の質の向上や持続的な成長を実現していく絶好の機会です。バリアフリー、ボランティアの育成、働き方改革の推進など、東京の進化の過程や新しい東京の姿を、レガシーとして、都民、全世界に発信し、次世代にも継承していくため、映像による記録について検討します。

9 ホームドア設置

代表質問 国土交通省は、2020年までに1日あたりの平均利用者数10万人以上の駅でホームドアの整備を推進する方針を掲げていますが、都内におけるホームドア設置率は約3分の1にとどまっています。本年9月にも都内駅で、視覚障害者が線路内に転落して死亡する事故も発生しました。「都内鉄道駅全駅でのホームドア設置」のバリアフリー化を加速的に進めるべきです。

都市整備局長答弁 利用者の安全のためホームドア整備が加速するよう、路線別に都として優先順位の考え方を整理し、国や区市町村と連携し、鉄道事業者に働きかけるとともに、その取組を支援します。

10 臨海副都心の交通インフラ

代表質問 将来一層の発展が見込まれる臨海部における課題の一つに、公共交通アクセスが挙げられます。特に選手村が完成する晴海や東京2020大会時にはスポンサーのパビリオン会場となる青海地区などへの交通アクセス改善は急務。臨海部へのアクセス改善に向けて、今後、どのように取り組むのでしょうか。

都市整備局長答弁 都心部・臨海地域地下化構想について、平成28年4月の国の答申に示された事業性等の課題を踏まえるとともに、今後、構想をより具体化するため、国や地元区など関係者間で連携しながら取り組みます。



11 地域の安全対策

代表質問 防犯カメラは、いまや必要不可欠な公的インフラの一つになっており、東京都としても積極的に支援すべきです。都は防犯カメラの設置補助を手厚くし、多くの町会・自治会のご協力により設置が進んでいますが、設置と耐用年数の経過に伴う交換等以外の、修繕費や維持管理に係る経費については都の補助がなく、設置団体の運営に支障が生じています。東京都として、防犯カメラの修繕費や維持管理に係る経費についても補助を行うべきです。

知事答弁 現在、新規設置に係る都の補助率を引き上げて、町会・自治会等の負担を軽減するなど、設置促進を図っています。地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等をさらに支援するため、防犯カメラの維持管理経費への補助に関し、質問の趣旨も踏まえ検討していきます。

12 消費税対策

代表質問 来年10月、消費税率が10%に引き上げられます。世界経済が不安定さを増す中、来年の消費税引き上げは東京2020大会の開催まで1年を切った中でのものとなり、消費の冷え込みや景気の悪化が、日本経済をリードする東京における都民の生活に深刻な打撃を与え、大会の盛り上げに水を差すような事態があってはなりません。

環境先進都市の実現に向けて、家庭の省エネを一層推進する観点から、省エネ家電への買い替え促進と、消費税対策・消費活性化策とをあわせて検討することも非常に重要な視点です。現在編成中の31年度予算においては、こうした視点を含めて、消費税対策をしっかりと講じていくべきです。

知事答弁 平成31年度予算編成に当たり、中小企業において消費税率引き上げに伴う価格の転嫁が適正・公正に行われるよう、消費税転嫁対策を講じます。家庭の省エネ家電の買い替え促進について、ゼロエミッションに取り組む都ならではの消費活性化といった観点から効果的な取り組みとなるよう、事業の開始時期も含め、早急に検討します。